

平成21事業年度

財 務 諸 表

自：平成21年4月 1日

至：平成22年3月31日

国立大学法人茨城大学

国立大学法人 茨城大学

学 長 池 田 幸 雄

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	8
附属明細書	別紙

国立大学法人茨城大学
貸借対照表
(平成22年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	22,638,848		
減損損失累計額	△ 2,359	22,636,488	
建物	23,050,968		
減価償却累計額	△ 5,233,600	17,817,367	
構築物	1,631,418		
減価償却累計額	△ 564,124	1,067,293	
機械装置	30,123		
減価償却累計額	△ 20,852	9,271	
工具器具備品	3,977,774		
減価償却累計額	△ 2,192,510	1,785,264	
図書		4,444,192	
美術品・收藏品		84,575	
船舶	4,994		
減価償却累計額	△ 2,164	2,830	
車両運搬具	45,040		
減価償却累計額	△ 29,175	15,864	
建設仮勘定		76,301	
有形固定資産合計		47,939,449	
2 無形固定資産			
特許権		773	
特許権仮勘定		12,368	
電話加入権		1,666	
ソフトウェア		21,222	
無形固定資産合計		36,030	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		1,300	
差入敷金・保証金		382	
投資その他の資産合計		1,682	
固定資産合計			47,977,161
II 流動資産			
現金及び預金		3,571,733	
未収学生納付金収入		32,415	
その他の未収入金		125,701	
たな卸資産		866	
前払費用		3,259	
未収収益		602	
短期貸付金		200	
仮払金		434	
立替金		4,238	
流動資産合計		3,739,452	
資産合計			51,716,613
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,272,860		
資産見返補助金等	581,230		
資産見返寄附金	450,974		
資産見返物品受贈額	4,175,283		
建設仮勘定見返運営費交付金	76,301		
特許権仮勘定見返運営費交付金	12,368	6,569,018	
固定負債合計			6,569,018
II 流動負債			
寄附金債務		489,535	
前受受託研究費等		44,431	
預り科学研究費補助金等		17,050	
預り金		129,084	
未払金		2,722,551	
未払消費税等		9,071	
賞与引当金		14,695	
流動負債合計		3,426,420	
負債合計			9,995,438
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		38,843,454	
資本金合計			38,843,454
II 資本剰余金			
資本剰余金		8,305,601	
損益外減価償却累計額(一)		△ 6,463,849	
損益外減損損失累計額(一)		△ 2,359	
資本剰余金合計			1,839,391
III 利益剰余金			
積立金		403,839	
当期未処分利益		634,488	
(うち当期総利益 634,488千円)			
利益剰余金合計		1,038,327	
純資産合計			41,721,174
負債純資産合計			51,716,613

国立大学法人茨城大学

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,682,094	
研究経費		904,162	
教育研究支援経費		370,740	
受託研究費等		585,931	
受託事業費等		97,770	
役員人件費		76,611	
教員人件費			
常勤教員給与	6,832,530		
非常勤教員給与	376,381	7,208,911	
職員人件費			
常勤職員給与	2,302,238		
非常勤職員給与	432,013	2,734,251	13,660,474
一般管理費			594,463
財務費用			
為替差損		8	8
雑損			2,582
経常費用合計			14,257,529
経常収益			
運営費交付金収益			7,178,025
授業料収益			4,121,390
入学金収益			635,195
検定料収益			162,325
受託研究等収益			
受託研究等収益(国及び地方公共団体)	263,700		
受託研究等収益(他の主体)	322,710	586,411	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国及び地方公共団体)	29,408		
受託事業等収益(他の主体)	68,361	97,770	
寄附金収益			142,236
施設費収益			207,617
補助金等収益			382,373
財務収益			
受取利息	2,344	2,344	
雑益			
財産貸付料収入	62,169		
入場料収入	18,107		
講習料収入	22,403		
版權料・特許料収入	1,078		
手数料収入	171		
物品等売却収入	16,229		
研究関連収入	101,871		
その他の雑益	37,345	259,375	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	158,949		
資産見返寄附金戻入	112,777		
資産見返物品受贈額戻入	9,860		
資産見返補助金等戻入	23,444	305,031	
経常収益合計			14,080,096
経常損失			△ 177,433
臨時利益			
運営費交付金収益		554,541	
臨時利益合計			554,541
当期純利益			377,108
目的積立金取崩額			257,379
当期総利益			634,488

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,800,443
	人件費支出	△ 10,036,119
	その他の業務支出	△ 543,111
	運営費交付金収入	7,668,457
	授業料収入	4,106,414
	入学金収入	622,505
	検定料収入	162,325
	受託研究等収入	573,446
	受託事業等収入	84,364
	寄附金収入	102,698
	財産貸付料収入	80,382
	補助金収入	952,381
	その他の業務収入	182,497
	預り金の増加	29,854
	小 計	1,185,653
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,185,653
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	200,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,663,160
	施設費による収入	1,473,685
	小 計	△ 989,475
	利息及び配当金の受取額	1,779
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 987,695
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額（又は減少額）	197,958
VI	資金期首残高	3,373,775
VII	資金期末残高	3,571,733

利益の処分に関する書類 (案)
(平成 年 月 日)

(単位：千円)

I	当期末処分利益 当期総利益	634,488	634,488
II	積立金振替額 目的積立金	—	—
III	利益処分額 積立金		634,488

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成21年4月1日 ~ 平成22年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	13,660,474	
	一般管理費	594,463	
	雑損		
	財務費用	8	
	雑損	2,582	14,257,529
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 4,121,390	
	入学料収益	△ 635,195	
	検定料収益	△ 162,325	
	受託研究等収益	△ 586,411	
	受託事業等収益	△ 97,770	
	寄附金収益	△ 142,236	
	財務収益	△ 2,344	
	雑益	△ 157,504	
	資産見返寄附金戻入	△ 112,777	△ 6,017,955
	業務費用合計		8,239,574
II	損益外減価償却相当額		
	損益外減価償却相当額	1,012,185	
	損益外固定資産除却相当額	108,683	1,120,869
III	損益外減損損失相当額		
	損益外減損損失相当額	—	—
IV	引当外賞与増加見積額		△ 29,957
V	引当外退職給付増加見積額		△ 424,265
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	37,751	
	政府出資の機会費用	552,244	589,995
VII	(控除) 国庫納付額		—
VIII	国立大学法人等業務実施コスト		9,496,217

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費	・・・	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準
特殊要因経費に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	7～50年
附属建物	3～18年
構築物	3～15年
機械装置	2～15年
工具、器具及び備品	2～20年
車両運搬具	2～20年

なお、受託研究収入によって購入した固定資産は、研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がされない職員への賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用している。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、低価法を採用している。

評価方法は、移動平均法を採用している。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としている。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償使用又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や物件の貸借料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

11. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、千円未満切捨てにより作成している。

(表示方法の変更)

該当なし

(追加情報)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成21年7月28日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成22年3月24日最終改訂）を適用している。

注記事項

1 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額	8,572,357 千円
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額	510,118 千円

2 キャッシュ・フロー計算書

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 「現金及び預金」	3,571,733 千円
(2) 無償譲与による資産の取得	99,082 千円

3 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償使用又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や物件の貸借料を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算している。

4 減損の兆候

- (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
用途：業務用として使用する電話加入権
種類：電話加入権
帳簿価額：1,666 千円
- (2) 認められた減損の兆候の概要
固定資産の使用状況等から減損の兆候は見られないが、市場価格が帳簿価額の50%以上下落しており、減損会計基準「第3 減損の兆候」第2項(4)に該当し、減損の兆候が認められた。
- (3) 減損の兆候の有無について、「第3 減損の兆候」3に基づき、複数の固定資産を一体として、そのサービスを提供するものと認めた理由
該当無し
- (4) 使用価値相当額（再調達価額）が帳簿価額を上回っているため、減損の認識は行わなかった。

5 重要な債務負担行為

該当なし

6 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況

当法人は、資金運用については国立大学法人法第35条により準用する独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用するものとし短期的な預金及び公債等に限定している。

未収債権等に係る相手方の信用リスクは、債権管理事務取扱細則に沿ってリスク低減を図っている。

資金調達については国立大学法人法第35条に基づき文部科学大臣より認可される資金計画に従い効率的に行っている。なお、借入金の実績はない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,571,733 千円	3,571,733 千円	—
(2) 未払金	(2,722,551 千円)	(2,722,551 千円)	(—)

(注1) 負債に計上されているものは、() で示している

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

7 賃貸等不動産に関する事項

本学の不動産のうち、賃貸不動産はすべて総額に重要性が乏しいので、記載を省略する。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

8 重要な後発事象

該当なし

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	3
7. 長期貸付金の明細	3
8. 借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 保証債務の明細	3
12. 資本金及び資本剰余金の明細	4
13. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
13-1 積立金の明細	4
13-2 目的積立金の取崩しの明細	4
14. 業務費及び一般管理費の明細	5
15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
15-1 運営費交付金債務	8
15-2 運営費交付金収益	8
16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16-1 施設費の明細	8
16-2 補助金等の明細	8
17. 役員及び教職員の給与の明細	9
18. 開示すべきセグメント情報	10
19. 寄附金の明細	11
20. 受託研究の明細	11
21. 共同研究の明細	11
22. 受託事業等の明細	11
23. 科学研究費補助金の明細	12
24. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
24-1 現金及び預金	13
24-2 資産見返物品受贈額	13

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末 残高	摘要	
					当期償却額		損益内	損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物・建物附属設備	21,070,252	1,588,915	198,319	22,460,847	5,147,002	895,980	-	-	17,313,845	
	構築物	1,371,242	140,098	1,187	1,510,153	540,128	78,166	-	-	970,024	
	機械装置	29,143	-	-	29,143	20,770	2,707	-	-	8,372	
	工具・器具及び備品	822,934	311,890	635	1,134,189	754,549	35,331	-	-	379,640	
	船舶	152	-	-	152	152	-	-	-	0	
	車両 運搬具	1,245	-	-	1,245	1,245	-	-	-	0	
計	23,294,970	2,040,904	200,142	25,135,732	6,463,849	1,012,185	-	-	18,671,882		
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物・建物附属設備	475,451	115,666	997	590,120	86,597	30,657	-	-	503,522	
	構築物	68,819	52,445	-	121,264	23,995	9,593	-	-	97,268	
	機械装置	-	980	-	980	81	81	-	-	898	
	工具・器具及び備品	1,780,888	1,062,697	-	2,843,585	1,437,960	326,513	-	-	1,405,624	
	図書	4,391,556	52,635	-	4,444,192	-	-	-	-	4,444,192	
	船舶	4,842	-	-	4,842	2,011	691	-	-	2,830	
	車両 運搬具	30,877	12,917	-	43,795	27,930	2,480	-	-	15,864	
計	6,752,434	1,297,343	997	8,048,780	1,578,578	370,018	-	-	6,470,201		
非償却資産	土地	22,638,848	-	-	22,638,848	-	-	2,359	-	2,359	22,636,488
	美術品・收藏品	82,050	2,525	-	84,575	-	-	-	-	84,575	
	建設仮勘定	38,997	76,301	38,997	76,301	-	-	-	-	76,301	
	計	22,759,895	78,826	38,997	22,799,724	-	-	2,359	-	2,359	22,797,364
有形固定資産 合計	土地	22,638,848	-	-	22,638,848	-	-	2,359	-	2,359	22,636,488
	建物・建物附属設備	21,545,703	1,704,582	199,317	23,050,968	5,233,600	926,637	-	-	17,817,367	
	構築物	1,440,061	192,543	1,187	1,631,418	564,124	87,759	-	-	1,067,293	
	機械装置	29,143	980	-	30,123	20,852	2,789	-	-	9,271	
	工具・器具及び備品	2,603,822	1,374,587	635	3,977,774	2,192,510	361,845	-	-	1,785,264	
	図書	4,391,556	52,635	-	4,444,192	-	-	-	-	4,444,192	
	美術品・收藏品	82,050	2,525	-	84,575	-	-	-	-	84,575	
	船舶	4,994	-	-	4,994	2,164	691	-	-	2,830	
	車両 運搬具	32,122	12,917	-	45,040	29,175	2,480	-	-	15,864	
	建設仮勘定	38,997	76,301	38,997	76,301	-	-	-	-	76,301	
計	52,807,300	3,417,073	240,136	55,984,237	8,042,428	1,382,204	2,359	-	2,359	47,939,449	
無形固定資産	特許権	365	481	-	847	73	73	-	-	773	
	特許権仮勘定	7,223	6,379	1,234	12,368	-	-	-	-	12,368	
	電話加入権	1,666	-	-	1,666	-	-	-	-	1,666	
	ソフトウェア	69,809	-	-	69,809	48,586	7,796	-	-	21,222	
	計	79,064	6,860	1,234	84,690	48,660	7,870	-	-	36,030	

(注) 1 有形固定資産（特定償却資産）建物・建物附属設備には、本事業年度に実施した「耐震対策事業」（文京）（中成沢）などにより、1,022,421千円が増加している。

2 当期償却額には、受託研究費等財源で取得した固定資産の減価償却費が73,611千円含まれている。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	742	4,965	—	4,841	—	866	
計	742	4,965	—	4,841	—	866	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
土地	自動車保管場所敷地	水戸市文京1-2	12.50	—	36	
	自動車保管場所敷地	水戸市石川1-3835-1	37.50	—	108	
	自動車保管場所敷地	日立市鮎川町6-9-21	162.50	—	435	
	自動車保管場所敷地	つくば市並木2-8	12.50	—	36	
	自動車保管場所敷地	つくば市並木2-10-1	25.00	—	72	
	自動車保管場所敷地	つくば市並木4-3-2	12.50	—	36	
	自動車保管場所敷地	つくば市並木4-10-1	25.00	—	72	
	自動車保管場所敷地	つくば市吾妻1-1-1	12.50	—	36	
	小計			300.00		831
建物	職員宿舎	水戸市文京1-1	107.64	RC-B	1,548	
	職員宿舎	水戸市文京1-2	64.24	RC-C	924	
	職員宿舎	水戸市石川1-3835-1	91.66	RC-B	1,320	
	職員宿舎	水戸市石川1-3835-1	64.82	RC-C	936	
	職員宿舎	日立市鮎川町6-9-21	833.17	RC-C	10,730	
	職員宿舎	つくば市並木2-8	73.78	RC-D	1,104	
	職員宿舎	つくば市並木2-10-1	73.78	RC-D	1,104	
	職員宿舎	つくば市並木4-3-2	64.46	RC-C	960	
	職員宿舎	つくば市並木4-10-1	64.89	RC-C	972	
	職員宿舎	つくば市吾妻1-1-1	25.68	RC-B	384	
	小計			1464.12		19,982
工具器具備品	シガナルメロンパーカ他	工学部			16,087	
	小計				16,087	
ソフトウェア	結晶観察部制御ソフト他	工学部			850	
	小計				850	
合計					37,751	

(4) PFIの明細

該当がないため、記載を省略する。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当がないため、記載を省略する。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当がないため、記載を省略する。

(6) 出資金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(7) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
ベンチャー 支援事業 貸付金	1,500	—	—	—	1,500 (200)	
計	1,500	—	—	—	1,500 (200)	

(注) ()内の額は、一年以内回収予定金額を内数として記載している。

(8) 借入金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当がないため、記載を省略する。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	12,427	14,695	12,427	—	14,695	
計	12,427	14,695	12,427	—	14,695	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当がないため、記載を省略する。

(11) 保証債務の明細

該当がないため、記載を省略する。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	38,843,454	—	—	38,843,454	
	計	38,843,454	—	—	38,843,454	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費等	3,873,105	(-) 1,282,749	—	5,155,854	固定資産の取得
	補助金等	2,762,818	—	—	2,762,818	国立大学法人施設整備資金貸付金の償還
	寄附金等	10,790	2,525	—	13,315	非償却資産の取得
	国からの譲与	72,926	—	—	72,926	非償却資産の承継
	目的積立金	237,751	763,454	—	1,001,206	固定資産の取得
	政府出資	△ 500,376	—	200,142	△ 700,518	出資財産の除却
	計	6,457,014	2,048,729	200,142	8,305,601	
	損益外減価償却累計額	5,543,122	1,012,185	91,458	6,463,849	固定資産の除却
	損益外減損損失累計額	2,359	—	—	2,359	
差引計	911,532	1,036,543	108,683	1,839,391		

(注) 資本剰余金の施設費等当期増加額の()書きは、国立大学財務・経営センターからの受入相応額である。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	403,839	—	—	403,839	
準用通則法第44条第3項教育研究の質の向上・組織運営改善積立	835,548	185,286	1,020,834	—	当期増加額は、平成20年度利益処分に伴うものであり、当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の購入及び費用発生によるものである
計	1,239,387	185,286	1,020,834	403,839	

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要	
目的積立金取崩額	教育研究・組織運営改善積立金	257,379	費用の発生
	計	257,379	
その他	教育研究・組織運営改善積立金	763,454	資産の購入
	計	763,454	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	276,115	
備品費	121,962	
印刷製本費	42,140	
図書費	23,746	
水道光熱費	180,431	
旅費交通費	69,000	
通信運搬費	5,472	
賃借料	27,071	
車両燃料費	4,685	
福利厚生費	10,062	
保守費	192,261	
修繕費	233,541	
損害保険料	1,383	
広告宣伝費	16,180	
行事費	232	
諸会費	4,398	
会議費	187	
報酬・委託・手数料	41,390	
奨学費	261,478	
減価償却費	109,739	
貸倒損失	2,277	
租税公課	56	
雑費	58,276	1,682,094
研究経費		
消耗品費	184,830	
備品費	111,176	
印刷製本費	45,623	
図書費	22,900	
水道光熱費	83,069	
旅費交通費	76,431	
通信運搬費	3,587	
賃借料	20,258	
車両燃料費	899	
福利厚生費	375	
保守費	101,087	
修繕費	40,322	
損害保険料	65	
広告宣伝費	3,231	
諸会費	9,904	
会議費	978	
報酬・委託・手数料	4,335	
減価償却費	154,299	
交際費	4	
租税公課	38	
雑費	40,742	904,162

教育研究支援経費			
消耗品費		35,724	
備品費		23,132	
印刷製本費		3,351	
図書費		7,489	
水道光熱費		20,744	
旅費交通費		3,080	
通信運搬費		25,385	
賃借料		169,388	
車両燃料費		768	
保守費		7,576	
修繕費		14,556	
広告宣伝費		3,087	
諸会費		167	
会議費		49	
報酬・委託・手数料		14,733	
減価償却費		12,270	
雑費		29,232	370,740
受託研究費			585,931
受託事業費			97,770
役員人件費			
報酬		53,499	
賞与		17,078	
法定福利費		6,033	76,611
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,026,347		
賞与	1,446,780		
退職給付費用	729,403		
法定福利費	629,999	6,832,530	
非常勤教員給与			
給料	348,256		
賞与	6,584		
賞与引当金繰入額	5,946		
退職給付費用	974		
法定福利費	14,619	376,381	7,208,911
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,270,754		
賞与	369,645		
退職給付費用	469,613		
法定福利費	192,225	2,302,238	
非常勤職員給与			
給料	355,429		
賞与	20,231		
賞与引当金繰入額	8,748		
退職給付費用	4,210		
法定福利費	43,393	432,013	2,734,251

一般管理費		
消耗品費	88,241	
備品費	40,198	
印刷製本費	16,253	
図書費	10,501	
水道光熱費	31,204	
旅費交通費	23,100	
通信運搬費	22,036	
賃借料	9,854	
車両燃料費	2,939	
福利厚生費	6,537	
保守費	113,666	
修繕費	68,980	
損害保険料	7,535	
広告宣伝費	26,434	
行事費	196	
諸会費	6,563	
会議費	262	
報酬・委託・手数料	54,259	
減価償却費	27,967	
貸倒損失	48	
交際費	670	
租税公課	18,321	
雑費	18,687	594,463

(注) 常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)による。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	特許権仮勘定見返運営費交付金	小計	
平成18年度	620	—	620	—	—	—	620	—
平成19年度	5,089	—	5,089	—	—	—	5,089	—
平成20年度	416,120	—	416,120	—	—	—	416,120	—
平成21年度	—	7,668,457	7,308,325	277,450	76,301	6,379	7,668,457	—
合計	421,831	7,668,457	7,730,157	277,450	76,301	6,379	8,090,288	—

(注) 平成20年度以前に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金債務のうち2,409千円が損益計算書に含まれております。

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が554,541千円含まれております。

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	21年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	—	5,894,660	5,894,660
業務達成基準	—	803	—	41,594	42,397
費用進行基準	620	—	406,163	831,773	1,238,557
会計基準第77第3項による振替額	0	4,286	9,957	540,297	554,541
合計	620	5,089	416,120	7,308,325	7,730,157

(注) 平成20年度以前に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金債務のうち2,409千円が損益計算書に含まれております。

(注) 国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費等	資本剰余金	その他	
耐震対策事業(文京)	544,349	—	472,012	72,336	
耐震対策事業(中成沢)	575,094	—	506,697	68,396	
耐震・エコ再生(中成沢)	109,242	—	99,030	10,211	
時分割生体分子反応解析システム	144,000	—	143,037	962	
高分解能質量分析システム	62,000	—	61,971	29	
営繕事業	39,000	—	—	39,000	
計	1,473,685	—	1,282,749	190,935	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	31,008	—	15,787	—	—	15,221	
研究拠点形成費等補助金	392,275	—	133,666	—	—	258,609	
原子力研究環境整備補助金	13,105	—	5,992	—	—	7,113	
新需要創造対策事業	13,500	—	42	—	—	13,458	
科学技術総合推進費補助金	63,827	—	118	—	—	63,708	
水質浄化技術アイデア実証試験事業補助金	1,000	—	—	—	—	1,000	
設備整備費補助金	452,764	—	429,501	—	—	23,262	
合計	967,481	—	585,108	—	—	382,373	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円/人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(64,757) 64,757	(5) 5	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 5,820	(-) 2	(-) -	(-) -
	計	(64,757) 70,577	(5) 7	(-) -	(-) -
教職員	常勤	(6,994,105) 7,113,527	(858) 884	(1,197,471) 1,199,016	(51) 52
	非常勤	(-) 572,881	(-) 1,225	(-) 3,935	(-) 34
	計	(6,994,105) 7,686,409	(858) 2,109	(1,197,471) 1,202,951	(51) 86
合計	常勤	(7,058,863) 7,178,285	(863) 889	(1,197,471) 1,199,016	(51) 52
	非常勤	(-) 578,701	(-) 1,227	(-) 3,935	(-) 34
	計	(7,058,863) 7,756,987	(863) 2,116	(1,197,471) 1,202,951	(51) 86

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人茨城大学役員給与規程及び役員退職金規程による。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人茨城大学教職員賃金規程及び教職員退職金規程による。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員数による。

4. 法定福利費は、上記に含めていない。

5. 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じている。

6. 支給額の()書きの内数は、承継職員等に係る支給額である。

7. 非常勤職員数(有期雇用職員、パートタイム職員、非常勤講師、非常勤研究員、TA、RA、留学生SA及びアルバイトの人数)(大学運営資金による採用者のみ)

8. 非常勤の年間平均人員の算出方法

年間平均支給人員=雇用期間×雇用期間ごとの人数÷12ヶ月

9. 承継職員以外の者は、非常勤職員、任期付教員及び外国人教師である。

任期付き教員(13名)給与支給総額 88,675千円 外国人教師(3名)給与支給総額 30,746千円

外国人教師(1名)退職給付金総額 1,544千円

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	学部・研究科等	附属施設	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用	7,673,538	1,046,474	821,905	9,541,919	4,118,555	13,660,474
教育経費	1,066,250	120,258	161,358	1,347,866	334,227	1,682,094
研究経費	693,769	162,023	-	855,793	48,369	904,162
教育研究支援経費	39,926	305,446	-	345,373	25,366	370,740
受託研究費等	364,541	209,302	-	573,844	12,087	585,931
受託事業費	73,448	4,277	-	77,726	20,044	97,770
人件費	5,435,602	245,165	660,547	6,341,315	3,678,459	10,019,775
一般管理費	216,494	1,788	30	218,312	376,151	594,463
財務費用	-	-	-	-	8	8
雑損	602	1,001	-	1,604	978	2,582
小計	7,890,635	1,049,264	821,935	9,761,836	4,495,693	14,257,529
業務収益						
運営費交付金収益	5,640,483	245,414	678,855	6,564,752	613,272	7,178,025
学生納付金収益	4,903,293	-	15,617	4,918,911	-	4,918,911
受託研究等収益	365,176	209,826	-	575,002	11,408	586,411
受託事業収益	73,190	7,288	-	80,478	17,292	97,770
寄附金収益	105,530	4,270	5,958	115,759	26,477	142,236
施設費収益	156,367	8,675	31,316	196,358	11,259	207,617
補助金等収益	95,223	36,357	17,347	148,928	233,444	382,373
財務収益	-	-	-	-	2,344	2,344
雑益	21,389	1,429	-	22,819	236,556	259,375
資産見返負債戻入	211,031	47,841	6,146	265,019	40,011	305,031
小計	11,571,686	561,102	755,241	12,888,030	1,192,066	14,080,096
業務損益	3,681,050	△ 488,162	△ 66,694	3,126,194	△ 3,303,627	△ 177,433
土地	10,304,818	58,565	4,109,706	14,473,089	8,163,399	22,636,488
建物	12,246,541	1,887,119	1,012,516	15,146,177	2,671,190	17,817,367
構築物	609,503	14,179	95,869	719,553	347,739	1,067,293
現金及び預金	-	-	-	-	3,571,733	3,571,733
その他	1,258,334	4,937,618	16,939	6,212,892	410,413	6,623,305
帰属資産	24,419,198	6,897,482	5,235,032	36,551,712	15,164,475	51,716,188

(注1) セグメントは、本学の業務に応じて「学部・研究科等」・「附属施設」・「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しなかったものは「法人共通」に計上している。

(注2) 業務費用のうち各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は、役員人件費76,611千円、教員人件費916,521千円、職員人件費2,685,326千円である。

業務収益のうち各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は、本部の運営費交付金収益613,272千円である。

帰属資産のうち各セグメントに配賦せず「法人共通」に計上したものの主な内容は、土地8,163,399千円、建物2,671,190千円、現金及び預金3,571,733千円である。

(注3) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は次のとおり

学部・研究科等	136,738千円
附属施設	10,489千円
附属学校	12,769千円
法人共通	97,381千円
計	257,379千円

(注4) 損益外減価償却相当額及び引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各区分毎の金額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

	損益外減価償却相当額	引当外賞与増加見積額	引当外退職給付増加見積額
学部・研究科等	666,258	△ 14,515	△ 159,221
附属施設	122,493	1,865	14,881
附属学校	65,250	△ 5,386	30,020
法人共通	158,183	△ 11,920	△ 309,945

(注5) 運営費交付金収益の配賦については、特別教育研究経費及び特殊要因の事項指定経費に係る収益を獲得したセグメントに計上し、人件費相当額を学部研究科等、附属施設、附属学校に計上している。

(19) 寄附金の明細

区分	当期受入	件数	摘要
	(千円)	(件)	当期受入額及び件数には、現物の寄附が含まれている。
学部・研究科等	185,246	301	現物の寄附 119,928千円 209件 現金にかかる寄附 65,317千円 92件
その他	57,601	216	現物の寄附 20,129千円 149件 現金にかかる寄附 37,472千円 67件
合計	242,847	517	現物の寄附 140,058千円 358件 現金にかかる寄附 102,789千円 159件

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	1,769	251,169	248,929	4,008
附属施設	1,033	189,551	188,275	2,309
その他	271	11,408	11,408	271
合計	3,074	452,129	448,613	6,589

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	33,172	119,142	120,143	32,172
その他	7,208	16,116	17,654	5,669
合計	40,380	135,258	137,797	37,842

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・研究科等	—	73,190	73,190	—
その他	—	24,580	24,580	—
合計	—	97,770	97,770	—

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究 (S)	(18,300) 5,490	4	
基盤研究 (A)	(52,025) 15,337	23	
基盤研究 (B)	(112,780) 33,834	66	
基盤研究 (C)	(79,015) 23,749	96	
若手研究 (A)	(18,600) 5,580	2	
若手研究 (B)	(27,600) 8,280	23	
若手研究 (スタートアップ)	(2,920) 876	3	
特定領域研究	(25,900) —	9	
特別研究員奨励費	(3,900) —	5	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(29,080) 8,724	6	
研究成果公開促進費 (学術図書)	(400) —	1	
挑戦的萌芽研究	(6,150) —	8	
厚生労働省科学研究費補助金	(500) —	1	
合計	(377,171) 101,871	247	

(注) 間接経費相当額は下段、直接経費相当額については、外数で () 内に記載している。

(24) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	251	
当座預金	2,998	
普通預金	1,988,483	
定期預金	1,580,000	
合計	3,571,733	

(24) - 2 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区分	金額	摘要
工具器具備品	25,560	
図書	4,149,723	
車両運搬具	0	
ソフトウェア	0	
合計	4,175,283	

平成21事業年度

決算報告書

自：平成21年4月1日

至：平成22年3月31日

国立大学法人茨城大学

平成21年度 決算報告書

国立大学法人茨城大学

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	7,676	7,668	△8	(注1)
施設整備費補助金	1,137	1,435	298	
補助金等収入	39	967	928	(注2)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	39	39	0	
自己収入	5,055	5,160	105	(注3)
授業料、入学料及び検定料収入	4,814	4,899		
雑収入	241	261		
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	777	788	11	(注4)
目的積立金取崩	804	1,021	217	
計	15,527	17,078	1,551	
支出				
業務費	10,206	10,270	64	(注5)
教育研究経費	10,206	10,270		
一般管理費	3,329	3,368	39	(注6)
施設整備費	1,176	1,474	298	
補助金等	39	967	928	(注7)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	777	788	11	(注8)
計	15,527	16,867	1,340	
収入－支出	0	211	211	

○予算と決算の差異について

- (注1) 予算段階では獲得できなかった事項経費が含まれており、決算額と差が生じている。
- (注2) 予算段階では予定していなかった国（各組織）からの補助金の獲得に努めたため、予算額に比して決算金額が9億2千8百万円多額となっている。
- (注3) 自己収入のうち雑収入については、科学研究費補助金間接経費の受入増により2千1百万円が、予算額に比して決算金額が多額となっている。
- (注4) 予算段階では予定していなかった国（各組織、特殊法人及び民間）からの受託研究等の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が1千1百万円多額となっている。
- (注5) 業務費については、目的積立金取崩などにより予算額に比して決算金額が多額となっている。
- (注6) 一般管理費については、創立60周年事業や広告宣伝費や学内措置による改修事業等や設備のため、予算金額に比して決算金額が3千9百万円多額となっている。
- (注7) (注2)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が9億2千8百万円多額となっている。
- (注8) (注4)に示した理由により、予算金額に比して1千1百万円多額となっている。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月4日

国立大学法人 茨城大学
学 長 池 田 幸 雄 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

曾 田 正 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

大 竹 栄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

打 越 隆

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類(案)及び附属明細書並びに事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書(以下「財務諸表等」という。)の作成責任は、学長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、国立大学法人等に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす国立大学法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない国立大学法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、国立大学法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、国立大学法人茨城大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、国立大学法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成22年6月4日

国立大学法人茨城大学
学長 池田 幸雄 殿

国立大学法人茨城大学
監事 矢口 一美

監事 横山 哲郎

私ども監事は、国立大学法人法第11条第4項及び同法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項の規定に基づき、国立大学法人茨城大学の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第6期事業年度の理事の業務の執行について監査を実施しました。その結果を次の通り報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監事は、役員会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務処理の状況を聴取し、重要な書類の回付を受け、主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告、説明を受け、財務諸表、決算報告書及び事業報告書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 財務諸表は本学の財政状態、運営状況等を正しく示しているものと認めます。
- (3) 決算報告書は予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 事業報告書は本学の業務運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 理事の職務執行に関して、不正の行為、法令に違反する行為、及び利益相反行為に該当する重大な事実は認められません。

以上